



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3591 URL <https://www.wacoalholdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 矢島 昌明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 廣岡 勝也 TEL 075-682-1010
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	187,208	△0.7	3,510	△14.4	△9,503	—	△8,290	—	△8,743	—	△8,632	—
2023年3月期	188,592	9.6	4,102	730.4	△3,490	—	△699	—	△1,601	—	△1,643	—

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	16,792	293.4	△151.62	△151.62	△4.1	△2.9	△5.1
2023年3月期	4,268	—	△27.44	△27.44	△0.8	△0.2	△1.9

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 839百万円 2023年3月期 2,223百万円

(注) 1. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、2023年3月期について遡及適用後の数値を記載しております。なお、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益及び当期包括利益合計額の2023年3月期の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	294,029	215,142	211,829	72.0	3,846.66
2023年3月期	285,659	213,482	210,197	73.6	3,623.29

(注) IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、2023年3月期について遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	11,291	14,048	△20,211	33,547
2023年3月期	7,334	3,902	△22,541	26,781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	4,720	—	2.2
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	5,601	—	2.7
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00	—	172.1	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	92,400	△2.9	1,200	△68.6	2,200	—	3,300	—	2,200	—	39.95
通期	183,000	△2.2	200	△94.3	2,000	—	3,800	—	3,200	—	58.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表等及び主な注記（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	61,000,000株	2023年3月期	64,500,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	5,931,669株	2023年3月期	6,487,185株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	56,932,308株	2023年3月期	59,871,381株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,276	7.4	3,224	28.8	3,002	21.4	2,817	△36.8
2023年3月期	6,772	9.3	2,503	8.9	2,473	47.0	4,458	62.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	49.50	49.29
2023年3月期	74.46	74.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	154,073	118,310	76.5	2,139.06
2023年3月期	154,705	130,602	84.1	2,242.19

(参考) 自己資本 2024年3月期 117,794百万円 2023年3月期 130,075百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々なリスクや不確実性、その他の要因により、本資料の予想と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ③ 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結財政状態計算書	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結持分変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	前期比	
			増減額	増減率
売上収益	188,592	187,208	△1,384	△0.7%
売上原価	82,189	83,123	+934	+1.1%
売上総利益	106,403	104,085	△2,318	△2.2%
販売費及び一般管理費	102,301	100,575	△1,726	△1.7%
事業利益	4,102	3,510	△592	△14.4%
その他の収益	5,254	1,990	△3,264	△62.1%
その他の費用	12,846	15,003	+2,157	+16.8%
営業損失(△)	△3,490	△9,503	△6,013	—
金融収益	1,517	2,529	+1,012	+66.7%
金融費用	795	328	△467	△58.7%
持分法による投資損益(△損失)	2,069	△988	△3,057	—
税引前損失(△)	△699	△8,290	△7,591	—
親会社の所有者に帰属する当期損失(△)	△1,643	△8,632	△6,989	—

当期（2023年4月1日～2024年3月31日）における当社グループの経営環境は、主要国において主力商品であるインナーウェアの販売が低迷したことから厳しい結果となりました。国内は、高価格帯のブランドは堅調に推移しましたが、円安、エネルギー価格や原材料価格の高騰等を背景とした物価上昇の長期化と、それに伴う選別消費の高まりもあり、中価格帯商品の販売が苦戦しました。物価上昇が収束基調にある米国については、個人消費は安定的な成長がみられたものの、一部の取引先における仕入抑制が継続したことから低調な推移となりました。また継続的な物価上昇に伴い個人消費が減速傾向にある英国・欧州についても販売に力強さを欠く展開となりました。中国は、ゼロコロナ政策解除後の経済活動の回復が期待されていたものの、雇用危機等による景況感の悪化を受けた個人消費の伸び悩みの影響により、売上の回復は想定を下回りました。

このような環境の下、当社グループでは、2023年11月に改訂した3カ年の中期経営計画に沿って、「キャッシュを着実に創出できる体質への転換」をテーマに「収益力の改善に向けたビジネスモデル改革」、「“VISION2030”達成に向けた成長戦略」、「ROICマネジメントの導入」、「アセットライト化の推進」の取り組みを進めています。

国内事業においては、ビジネスモデル改革の一環としてコスト構造改革を進めるほか、顧客ニーズや市場環境の変化への迅速な対応に向けてサプライチェーンマネジメント改革に着手し、店頭商品構成の見直しや需要連動型の生産方式へのシフトによる在庫水準の抑制と最適化、企画開発のリードタイム短縮に取り組んでおります。また、海外事業については、EC成長の実現に向けてデジタルを活用した顧客接点の拡大の取り組みに加えて、欧州における販売エリア・チャンネルの拡大などを進めています。

以上の結果、当期の連結売上収益は、1,872.1億円（前期比0.7%減）となりました。国内・海外ともに主力製品であるインナーウェアの販売が低迷したものの、為替相場が円安に推移したことが海外収益を嵩上げし、前期から微減収に留まりました。事業利益は減収影響に加え、原価率の上昇や、前期のワコールのフレックス定年制度の一部改定※1による一時的な利益の裏返しもあり、35.1億円（前期比14.4%減）となりました。

営業損益は、Intimates Online, Inc.（以下、I0社）の事業撤退及び会社清算に伴うワコールインターナショナル（米国）に係る減損損失などの計上（78.0億円）※2やワコールにおける構造改革費用の計上（55.2億円）※2により、95.0億円の営業損失（前期は34.9億円の営業損失※3）となりました。税引前損益は82.9億円の損失（前期は7.0億円の税引前損失）、親会社の所有者に帰属する当期損益は86.3億円の損失（前期は16.4億円の当期損失）となりました。

なお、当該期間の為替換算レートは、1米ドル＝144.62円（前期135.47円）、1英ポンド＝181.76円（同163.15円）、1中国元＝20.14円（同19.75円）です。

- ※1 2023年2月10日付「フレックス定年制度の特別運用の実施結果およびフレックス定年制度の改定について」
https://www.wacoalholdings.jp/ir/topics/files/wacoalholdingsnews20230210_2.pdf
- ※2 2023年11月9日付「2024年3月期第2四半期（累計）連結業績予想との差異、通期連結業績予想の修正、連結子会社における構造改革の実施、米国の連結子会社の事業撤退に伴う清算による減損損失計上および役員報酬の減額に関するお知らせ（IFRS）」
https://www.wacoalholdings.jp/ir/topics/files/wacoalholdingsnews20231109_1.pdf
- ※3 2023年3月期連結会計期間は、「その他の収益」として固定資産売却益（30.2億円）を計上したほか、「その他の費用」としてワコールインターナショナル（米国）に係る減損損失（100.3億円）、ワコールでのフレックス定年制度の特別運用の実施に伴う費用（7.5億円）などを計上しています。詳しくは、2023年2月10日に開示した「業績予想の修正および減損損失の計上に関するお知らせ（IFRS）」、「フレックス定年制度の特別運用の実施結果およびフレックス定年制度の改定について」ならびに、2022年11月11日に開示した「固定資産の譲渡及びその他の収益の計上に関するお知らせ」をご覧ください。
https://www.wacoalholdings.jp/ir/topics/files/wacoalholdingsnews20230210_3.pdf
https://www.wacoalholdings.jp/ir/topics/files/wacoalholdingsnews20230210_2.pdf
https://www.wacoalholdings.jp/ir/topics/files/wacoalholdingsnews20221111_4.pdf

② 報告セグメントの営業概況

（単位：百万円）

	2023年3月期		2024年3月期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上収益合計	188,592	100.0%	187,208	100.0%	△1,384	△0.7%
ワコール事業（国内）	96,746	51.3%	94,198	50.3%	△2,548	△2.6%
ワコール事業（海外）	66,732	35.4%	67,757	36.2%	+1,025	+1.5%
ピーチ・ジョン事業	11,918	6.3%	10,741	5.7%	△1,177	△9.9%
その他	13,196	7.0%	14,512	7.8%	+1,316	+10.0%

（単位：百万円）

	2023年3月期		2024年3月期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
営業利益（△損失）	△3,490	—	△9,503	—	△6,013	—
ワコール事業（国内）	2,862	3.0%	△4,193	—	△7,055	—
ワコール事業（海外）	△7,397	—	△5,145	—	+2,252	—
ピーチ・ジョン事業	915	7.7%	△239	—	△1,154	—
その他	130	1.0%	74	0.5%	△56	△43.1%

a. ワコール事業（国内）

当期はブランドやチャネルごとに動向が異なり、強弱が入り交じる結果となりました。

ブランド別の動向としては、高価格帯ブランドの「Yue（ユエ）」、「Salute（サルート）」が堅調に推移したことに加え、メンズインナーウェアも「レースボクサー」を中心に消費者からの評価を受けて伸長しました。一方、主に中価格帯商品を展開する主力ブランド「Wacoal（ワコール）」、「Wing（ウイング）」については、物価上昇を背景とする消費者の選別消費の高まりもあり、低調に推移しました。

チャネル別の動向としては、自社ECが積極的な販促活動が奏功し増収となったほか、他社ECについてもECモール運営事業者との継続的な連携強化により伸長しました。直営店においては、若年層をターゲットとする「AMPHI（アンフィ）」は来店客数の伸び悩みに加え、セール売上が想定を下回ったことにより苦戦しましたが、「WACOAL The Store（ワコール・ザ・ストア）」や「Wacoal FACTORY STORE（ワコールファクトリーストア）」の堅調な販売が寄与し、前期並みの売上となりました。一方、百貨店、量販店は話題性のある商材の不足などの要因から当社店舗への来店客数が伸び悩んだことに加え、取引先の仕入抑制などの影響もあり、苦戦を強いられる結果となりました。特に量販店における販売不振を受け、返品高が増加したことも減収要因となりました。

これらの結果、当該セグメントの売上収益は942.0億円（前期比2.6%減）となりました。営業利益は、前期のフレックス定年制度の特別運用を受けた人員の減少による人件費削減のほか、売上動向を踏まえて広告費の抑制に努めたものの、売上利益率の低下に加え、在庫圧縮や希望退職募集などワコールの収益改善を目的に実施する構造改革費用の計上（55.2億円）、前期に計上した固定資産売却益（30.2億円）の裏返しもあり、41.9億円の営業損失（前期は28.6億円の営業利益）となりました。

b. ワコール事業（海外）

ワコールインターナショナル（米国）は、事業撤退が決定しているI0社の大幅な減収を主因に前期の売上を下回りました。「Wacoal」ブランドを展開する米国ワコールは、個人消費の底堅い成長を背景に実店舗チャンネルが堅調に推移したほか、販促活動やデジタルマーケティングの強化により自社ECも好調に推移しました。一方、得意先の仕入抑制の継続もあり他社ECの売上が想定を下回ったことから、現地通貨ベースで減収となりました。I0社については、11月以降、割引プロモーションの実施により在庫の売り減らしに注力したものの、想定を下回りました。

ワコールヨーロッパの主要エリアである英国・欧州については、9月に発生したサイバーインシデントによる出荷停止や冷夏による水着の売上減少の影響があったものの、第4四半期会計期間において実店舗チャンネルでの売上に改善が見られたことから、両エリアともに前期並みの売上水準となりました。一方、米国やその他エリアでの販売が低調に推移したことから、ワコールヨーロッパ全体の売上は現地通貨ベースで減収となりました。

中国ワコールは、ゼロコロナ政策解除後の経済活動の回復が期待されていたものの、長引く景気低迷の影響もあり実店舗への来店客数が想定を下回ったことに加え、ECでの競争激化や春節、婦人節の苦戦等により他社ECも苦戦し、現地通貨ベースで減収となりました。

これらの結果、主要子会社の売上は現地通貨ベースでは減収となったものの、主要通貨が円安に推移したことから、邦貨換算ベースでの当該セグメントの売上収益は677.6億円（前期比1.5%増）となりました。営業損益は、I0社の事業撤退・清算に伴うワコールインターナショナル（米国）に係るのれんの減損損失などの計上（78.0億円）が影響し、51.5億円の営業損失（前期は74.0億円の営業損失）となりました。

c. ピーチ・ジョン事業

当期の国内事業においては、他社ECは新たなECモール事業者との取引開始が寄与し好調に推移したものの、新規顧客の獲得に向けた有名タレントを起用した広告活動やコラボレーション企画が振るわず、直営店・自社ECともに苦戦が続きました。

これらの結果、当該セグメントの売上収益は107.4億円（前期比9.9%減）となりました。営業損益は、減収の影響やECシステムの更新に伴う経費増加に加えて、中国子会社の清算に伴う損失が影響し、2.4億円の営業損失（前期は9.2億円の営業利益）となりました。

d. その他

当期については、Aiは、旅行関連需要の回復を受けて店舗、自社ECともに好調に推移したことから、前期を上回りました。七彩についても都市部の商業施設への来客数の増加を背景に、物販事業と内装工事事業が堅調に推移したことから増収となりました。一方、ルシアンは大手衣料品チェーン向けのプライベートブランド商品の販売が低調に推移した結果、減収となりました。

これらの結果、当該セグメントの売上収益は145.1億円（前期比10.0%増）と増収したものの、七彩及びルシアンの収益性が悪化した結果、営業利益は0.7億円（前期比43.1%減）に留まりました。

（参考）主要子会社の売上収益・営業利益（△損失）

（単位：百万円）

売上収益	2023年3月期		2024年3月期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
ワコール	90,948	48.2%	88,701	47.4%	△2,247	△2.5%
ワコールインターナショナル（米国）	28,014	14.9%	28,038	15.0%	+24	+0.1%
ワコールヨーロッパ	19,184	10.2%	20,353	10.9%	+1,169	+6.1%
中国ワコール	10,365	5.5%	10,396	5.6%	+31	+0.3%
ピーチ・ジョン	11,918	6.3%	10,741	5.7%	△1,177	△9.9%
ルシアン	3,189	1.7%	2,583	1.4%	△606	△19.0%
七彩	6,196	3.3%	7,723	4.1%	+1,527	+24.6%

※外部売上収益のみを記載しています。

（単位：百万円）

営業利益（△損失）	2023年3月期		2024年3月期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
ワコール	2,753	3.0%	△3,061	—	△5,814	—
ワコールインターナショナル（米国）	△9,448	—	△6,884	—	+2,564	—
ワコールヨーロッパ	1,680	8.8%	1,816	8.9%	+136	+8.1%
中国ワコール	△698	—	△998	—	△300	—
ピーチ・ジョン	915	7.7%	△239	—	△1,154	—
ルシアン	111	3.5%	△167	—	△278	—
七彩	9	0.1%	94	1.2%	+85	+944.4%

③ 次期の見通し

（単位：百万円）

区分	2025年3月期		2025年3月期 上半期		2025年3月期 下半期	
	見込	増減率	見込	増減率	見込	増減率
売上収益	183,000	△2.2%	92,400	△2.9%	90,600	△1.6%
ワコール事業（国内）	92,200	△2.1%	44,500	△5.9%	47,700	+1.7%
ワコール事業（海外）	70,000	+3.3%	36,100	+3.1%	33,900	+3.6%
ピーチ・ジョン事業	11,800	+9.9%	5,800	+5.4%	6,000	+14.5%
その他	9,000	△38.0%	6,000	△18.1%	3,000	△58.3%

（単位：百万円）

区分	2025年3月期		2025年3月期 上半期		2025年3月期 下半期	
	見込	増減率	見込	増減率	見込	増減率
営業利益（△損失）	2,000	—	2,200	—	△200	—
ワコール事業（国内）	△2,300	—	△890	—	△1,410	—
ワコール事業（海外）	3,700	—	2,800	—	900	—
ピーチ・ジョン事業	500	—	190	—	310	—
その他	100	+35.1%	100	△73.2%	0	—

（単位：百万円）

税引前利益	3,800	—	3,300	—	500	—
当期利益	3,000	—	2,100	—	900	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,200	—	2,200	—	1,000	—

区分	2025年3月期 見込	2024年3月期 実績
基本的1株当たり当期利益（△損失）	（予定）60.00円	△151.62円
1株当たり配当金		
中間	（予定）50円	50円
期末	（予定）50円	（予定）50円

（注） 「基本的1株当たり当期利益（△損失）」は、自己株式の取得の影響を考慮しております。

2025年3月期については、2023年11月に改訂した3カ年の中期経営計画（リバイズ）に沿って、「キャッシュを着実に創出できる体質への転換」をテーマに「収益力の改善に向けたビジネスモデル改革」、「「VISION2030」達成に向けた成長戦略」、「ROICマネジメントの導入」、「アセットライト化の推進」の取り組みを進めています。国内事業においては、基礎収益力の回復を優先課題として設定し、コスト構造改革を加速いたします。なお、継続的な円安の影響により原材料をはじめとするコスト高騰が今後も見込まれるため、価格改定や原価低減に関する追加対策を検討・実施することで、これらの影響の最小化に努めます。加えて、顧客ニーズや市場環境の変化に迅速に対応し、お客さまの“自分らしさ”に貢献できる商品やサービスを継続的に提供

できる企業へ進化すべく、サプライチェーンの見直しや業績管理体制の強化の取り組みを進めてまいります。

海外事業については、地政学リスクや物価上昇の継続、それに伴う金融引き締め等による景気減速リスクから、不安定な事業環境が長期化するものと想定しております。そのため、主要各社ともに経営基盤の整備に取り組みつつ、EC成長の実現に向けてデジタルを活用した顧客接点の拡大の取り組みを継続する考えです。

なお、2024年5月15日に開示した「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ（※4）」の通り、株式会社七彩は株式譲渡に伴い当社の連結範囲から除外されることとなります。本件株式譲渡による影響につきましては、2025年3月期通期連結業績予想に織り込み済みです。

以上の取り組みにより、2025年3月期の連結業績は、売上収益1,830億円、営業利益20億円、税引前当期利益38億円、親会社の所有者に帰属する当期利益32億円を見込んでおります。売上収益は、為替影響による押し上げ効果があるものの、ワコールにおける構造改革（品番集約や赤字店舗の撤退）の影響や七彩の株式譲渡により、減収を計画しております。営業利益は、成長戦略の実施に伴う増収効果に加え、前期のI0社の事業撤退・清算に伴うワコールインターナショナル（米国）に係るのれんの減損損失と、ワコールの構造改革費用の裏返しにより、大幅な増益となる見込みです。年間の主要な為替レートは、1米ドル＝145.00円、1英ポンド＝191.00円、1中国元＝21.00円として計画を策定しております。

※4 2024年5月15日付「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」

https://www.wacoalholdings.jp/ir/topics/files/wacoalholdingsnews20240515_6.pdf

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債、株主資本等の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び現金同等物やその他の金融資産、退職給付に係る資産の増加などにより、前連結会計年度末に比して83億70百万円増加し、2,940億29百万円となりました。

負債は、借入金や未払法人所得税、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比して67億10百万円増加し、788億87百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、その他の資本の構成要素の増加などにより、前連結会計年度末に比して16億32百万円増加し、2,118億29百万円となりました。

以上の結果により、当連結会計年度末における親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比して1.6ポイント減少し、72.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して67億66百万円増加し、335億47百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期損失87億43百万円に減価償却費及び償却費や減損損失などによる調整を加えた金額に対して、資産及び負債の増減などによる調整を行った結果、112億91百万円の収入（前期に比し39億57百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、その他の金融資産の売却及び償還などにより、140億48百万円の収入（前期に比し、101億46百万円の収入増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得やリース負債の返済、配当金の支払などにより、202億11百万円の支出（前期に比し23億30百万円の支出減）となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益配分に関しては、収益力向上のための積極的な投資によって企業価値を高め、1株当たり当期利益の増加を図るとともに、連結業績を考慮しつつ安定的な配当を実施させていただくことを基本方針としています。

内部留保金については、企業価値向上の観点から、海外事業拡大のための積極的な投資に加えて、IT・デジタル投資や人的資本への投資など、競争力の維持や成長力強化のための戦略的投資に活用し、将来の収益向上を通して、株主の皆さまへの還元を図らせていただきたいと思います。

以上を踏まえ、当期の期末配当については、直近の配当予想のとおり1株当たり50円とし、中間配当50円と合わせて年間では100円の配当とする予定です。

また、次期（2025年3月期）につきましては、上記の方針に伴い、中間配当50円、期末配当50円の年間100円の配当を実施する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	26,781	33,547
営業債権及びその他の債権	20,215	22,141
その他の金融資産	1,804	1,996
棚卸資産	53,720	49,989
その他の流動資産	3,100	4,464
流動資産合計	105,620	112,137
非流動資産		
有形固定資産	46,702	45,478
使用权資産	12,260	11,471
のれん	16,256	11,805
無形資産	13,043	11,890
投資不動産	2,957	2,839
持分法で会計処理されている投資	20,499	20,347
その他の金融資産	50,195	54,451
退職給付に係る資産	13,978	18,795
繰延税金資産	3,316	3,995
その他の非流動資産	833	821
非流動資産合計	180,039	181,892
資産合計	285,659	294,029

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	5,000	7,200
リース負債	4,661	4,898
営業債務及びその他の債務	17,535	17,406
その他の金融負債	1,172	995
未払法人所得税	1,683	4,074
その他の流動負債	13,791	14,566
流動負債合計	43,842	49,139
非流動負債		
借入金	3,084	1,946
リース負債	7,670	6,598
退職給付に係る負債	2,470	2,947
繰延税金負債	13,886	16,934
その他の非流動負債	1,225	1,323
非流動負債合計	28,335	29,748
負債合計	72,177	78,887
資本		
資本金	13,260	13,260
資本剰余金	29,029	20,550
利益剰余金	151,779	148,494
その他の資本の構成要素	32,023	46,784
自己株式	△15,894	△17,259
親会社の所有者に帰属する持分合計	210,197	211,829
非支配持分	3,285	3,313
資本合計	213,482	215,142
負債及び資本合計	285,659	294,029

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	
		%		%
売上収益	188,592	100.0	187,208	100.0
売上原価	△82,189	△43.6	△83,123	△44.4
販売費及び一般管理費	△102,301	△54.3	△100,575	△53.7
その他の収益	5,254	2.8	1,990	1.0
その他の費用	△12,846	△6.8	△15,003	△8.0
営業損失（△）	△3,490	△1.9	△9,503	△5.1
金融収益	1,517	0.8	2,529	1.4
金融費用	△795	△0.4	△328	△0.2
持分法による投資損益	2,223	1.2	839	0.5
持分法による投資の減損損失	△154	△0.1	△1,827	△1.0
税引前損失（△）	△699	△0.4	△8,290	△4.4
法人所得税費用	△902	△0.5	△453	△0.3
当期損失（△）	△1,601	△0.9	△8,743	△4.7
当期損失（△）の帰属				
親会社の所有者	△1,643	△0.9	△8,632	△4.6
非支配持分	42	0.0	△111	△0.1
当期損失（△）	△1,601	△0.9	△8,743	△4.7
1株当たり当期損失（△）				
基本的1株当たり当期損失（△）（円）	△27.44		△151.62	
希薄化後1株当たり当期損失（△）（円）	△27.44		△151.62	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期損失 (△)	△1,601	△8,743
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,826	14,584
確定給付制度の再測定	△251	1,679
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	430	86
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,005	16,349
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,555	8,417
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	309	769
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,864	9,186
その他の包括利益合計	5,869	25,535
当期包括利益	4,268	16,792
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,169	16,645
非支配持分	99	147
当期包括利益	4,268	16,792

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2022年4月1日残高	13,260	29,077	158,940	27,571	△10,858	217,990	2,878	220,868
会計方針の変更による累積的影響額			228			228		228
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,260	29,077	159,168	27,571	△10,858	218,218	2,878	221,096
当期利益 (△損失)			△1,643			△1,643	42	△1,601
その他の包括利益				5,812		5,812	57	5,869
当期包括利益合計	—	—	△1,643	5,812	—	4,169	99	4,268
自己株式の取得					△8,035	△8,035		△8,035
自己株式の消却			△2,863		2,863	—		—
株式報酬取引		△48			136	88		88
配当金			△4,243			△4,243	△95	△4,338
非支配持分との資本取引						—	403	403
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,360	△1,360		—		—
所有者との取引額合計	—	△48	△5,746	△1,360	△5,036	△12,190	308	△11,882
2023年3月31日残高	13,260	29,029	151,779	32,023	△15,894	210,197	3,285	213,482

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2023年4月1日残高	13,260	29,029	151,779	32,023	△15,894	210,197	3,285	213,482
当期利益 (△損失)			△8,632			△8,632	△111	△8,743
その他の包括利益				25,277		25,277	258	25,535
当期包括利益合計	—	—	△8,632	25,277	—	16,645	147	16,792
自己株式の取得					△10,001	△10,001		△10,001
自己株式の消却		△8,572			8,572	—		—
株式報酬取引		△5			64	59		59
配当金			△5,169			△5,169	△99	△5,268
支配継続子会社に対する持分変動		98				98	△20	78
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			10,516	△10,516		—		—
所有者との取引額合計	—	△8,479	5,347	△10,516	△1,365	△15,013	△119	△15,132
2024年3月31日残高	13,260	20,550	148,494	46,784	△17,259	211,829	3,313	215,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期損失 (△)	△1,601	△8,743
減価償却費及び償却費	12,364	11,861
減損損失	10,136	6,860
金融収益	△1,517	△2,529
金融費用	795	328
持分法による投資損益 (△は益)	△2,223	△839
持分法による投資の減損損失	154	1,827
法人所得税費用	902	453
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,650	99
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,053	△990
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,692	6,569
その他の資産の増減額 (△は増加)	185	△112
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	480	△778
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,714	△4,542
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,255	△82
その他	△1,018	3,628
小計	7,399	13,010
利息の受取額	115	308
配当金の受取額	1,932	2,002
利息の支払額	△270	△292
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,842	△3,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,334	11,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	289	747
定期預金の預入による支出	△178	△1,099
有形固定資産の取得による支出	△2,879	△1,815
有形固定資産の売却による収入	4,468	610
無形資産の取得による支出	△2,169	△1,566
その他の金融資産の取得による支出	△135	△230
その他の金融資産の売却及び償還による収入	4,372	17,173
その他	134	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,902	14,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,230	678
長期借入れによる収入	1,355	—
リース負債の返済による支出	△5,981	△5,690
自己株式の取得による支出	△8,035	△10,001
自己株式の売却による収入	0	0
親会社の所有者への配当金の支払額	△4,243	△5,169
非支配持分への配当金の支払額	△95	△99
条件付対価の支払額	△715	—
非支配持分からの払込による収入	403	—
非支配持分への子会社持分売却による収入	—	78
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,541	△20,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	601	1,638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,704	6,766
現金及び現金同等物の期首残高	37,485	26,781
現金及び現金同等物の期末残高	26,781	33,547

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結財務諸表の作成基準

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

② 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社 ㈱ワコール、㈱ピーチ・ジョン、㈱ルシアン、㈱ワコールマニュファクチャリング
 ジャパン、㈱トリーカ、㈱七彩、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、
 WACOAL AMERICA, INC.、WACOAL EUROPE LTD.、WACOAL EMEA LTD.、
 WACOAL EUROPE SAS、WACOAL HONG KONG CO.,LTD.、和江留投資股份有限公司、
 華歌爾（中国）時裝有限公司、WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO.,LTD.、
 A TECH TEXTILE CO.,LTD.

主要関連会社 ㈱新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.

③ 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）

—

（除外）

OPTIONHUNT LIMITED、上海披琦炯商貿有限公司、浙江嘉興露香紡織有限公司、
 REVELATION BRA CO., INC.

④ 会計方針の変更

当社グループでは、当連結会計年度よりIAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税（2021年5月改訂）	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理の明確化

この基準の適用により、リース及び廃棄義務のように取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。これにより、連結財政状態計算書の前連結会計年度において、繰延税金資産が363百万円増加、利益剰余金が361百万円増加、その他の資本の構成要素が2百万円増加しております。また、連結損益計算書の前連結会計年度において、法人所得税費用が133百万円減少し、当期利益が同額増加しております。

なお、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、連結持分変動計算書において、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高が228百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	連結
	ワコール 事業 (国内)	ワコール 事業 (海外)	ピーチ・ ジョン 事業	計			
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	96,746	66,732	11,918	175,396	13,196	—	188,592
セグメント間の内部売上収益	1,048	13,725	248	15,021	4,434	△19,455	—
合計	97,794	80,457	12,166	190,417	17,630	△19,455	188,592
セグメント利益 (△損失) (注) 2	2,862	△7,397	915	△3,620	130	—	△3,490

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	連結
	ワコール 事業 (国内)	ワコール 事業 (海外)	ピーチ・ ジョン 事業	計			
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	94,198	67,757	10,741	172,696	14,512	—	187,208
セグメント間の内部売上収益	581	12,204	192	12,977	4,258	△17,235	—
合計	94,779	79,961	10,933	185,673	18,770	△17,235	187,208
セグメント利益 (△損失) (注) 2	△4,193	△5,145	△239	△9,577	74	—	△9,503

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ルシアン事業、七彩事業等を含みます。

2. セグメント利益 (△損失) の合計については、連結損益計算書の営業損失 (△) と一致しております。なお、営業損失 (△) から税引前損失 (△) までの調整については、連結損益計算書に記載のとおりであります。

3. セグメント間取引は、原価に利益を加算した金額で行われております。

(2) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
日本	120,712	118,367
アジア・オセアニア	22,316	21,877
欧米	45,564	46,964
合計	188,592	187,208

(注) 1. 売上収益は連結会社の所在地を基礎とし分類したものであります。

2. 欧米のうち、米国における前連結会計年度及び当連結会計年度の売上収益は、それぞれ33,046百万円及び33,038百万円であります。

（1株当たり情報）

（1）基本的1株当たり当期損失（△）の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期損失（△） （百万円）	△1,643	△8,632
参加型資本性金融商品に帰属する当期損失（△） （百万円）	△1	△5
基本的1株当たり当期損失（△）の計算に使用する 当期損失（△）（百万円）	△1,642	△8,627
流通株式の加重平均株式数（千株）	59,871	56,932
参加型資本性金融商品の加重平均株式数（千株）	43	34
加重平均普通株式数（千株）	59,828	56,898
基本的1株当たり当期損失（△）（円）	△27.44	△151.62

（2）希薄化後1株当たり当期損失（△）の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期損失（△）の計算に使用する 当期損失（△）（百万円）	△1,642	△8,627
当期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり当期損失（△）の計算に使用する 当期損失（△）（百万円）	△1,642	△8,627
加重平均普通株式数（千株）	59,828	56,898
普通株式増加数 新株予約権（千株）	—	—
希薄化後の加重平均普通株式数（千株）	59,828	56,898
希薄化後1株当たり当期損失（△）（円）	△27.44	△151.62

（注）新株予約権の行使が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。